



国民春闘共闘

2025年度 第7号
2025年1月27日

国民春闘共闘委員会
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2025年国民春闘闘争宣言行動

労働組合で声を上げ、25春闘に勝利しよう！

国民春闘共闘委員会・全労連・東京春闘共闘は1月17日、25年国民春闘闘争宣言行動を実施。厚生労働省前行動、丸の内デモ、経団連包囲行動を展開し、「すべての労働者の大幅賃上げ・底上げを実現しよう」、「大企業は内部留保を賃金・下請け単価に回せ」、「労働基準法を骨抜きにするな」と声を上げました。



経団連包囲行動 積上げた内部留保を賃金、下請け単価に回せ

経団連前には 350 人以上が集まりました。主催者あいさつに立った国民春闘共闘・黒澤幸一事務局長(全労連事務局長)は、大企業が非正規雇用への置き換えや成果主義により賃金を抑え込み、大企業の労働分配率が 38%と統計が始まってから最低を更新し続けていることを批判し、「500兆円を超える内部留保を労働者の生活、下請け企業への価格転嫁に回せ。物価高騰が続く中、5%、6%の賃上げでは足りない。すべての労働者の10%以上の賃上げが必要だ」と訴えました。

また、長時間労働がまん延する中、働き方の最低基準である労働基準法の解体を狙う経団連に対する怒りを露わにしました。

そして、「しっかりとストライキも構え、仲間を増やして、労働組合で一斉に声を上げ、すべての労働者の大幅賃上げ・底上げを実現するまでたたかおう」と呼びかけました。

続いて、5組織の代表がマイクを握り、経団連に対して社会的責任を果たすよう求めました。

自交総連の徳永昌司副委員長は、財界・大企業が30年来、人件費抑制政策を進めたことで、労働者の賃金は上がらず、貧困が拡大し、GDPが4位に転落するなど日本経済が衰退してきたことを指摘。すべての労働者を大切にし、大企業としての責任ある対応を求めました。そして、「IT企業は、自らの利益のために日本の公共交通を破壊しようとしている。ライドシェアの全面解禁に反対し、国民の

移動する権利を守るために奮闘する」と力を込めました。

JMITU・笠瀬隆司書記長は、多くの大企業で導入された「ジョブ型」雇用・賃金により賃上げに大きな格差がつけられていることを告発しました。そのうえで、経団連が「大幅な賃上げの定着が企業の責務だ。そのためには働く人の約 7 割を雇用する中小企業と非正規雇用労働者の賃金アップが鍵を握る」、「今後の中小企業の賃上げは適正な価格転嫁と販売価格アップを発注企業側が受け入れることにかかっている」と強調していることに触れ、「言うのであれば、必ず実施してもらいたい」と強く求めました。

国公労連の笠松鉄兵書記長は、人材不足の中、初任給引上げのニュースが連日報道されているが、中高年層、非正規雇用労働者の賃上げが抑え込まれていると強調。「553 兆円まで積み増した大企業の内部留保を活用すれば、私達の求める月額 3 万 2 千円以上の賃上げは可能だ。すべての労働者が生活改善できる大幅な賃上げを行い、安心して働き、暮らせる環境をいまずぐ整備すべきだ」と訴えました。

首都圏青年ユニオン・尾林哲矢委員長は、年末年始に多くのクビ切りの労働相談が寄せられたことや働いても食べていけない非正規雇用労働者の状況を紹介し、「この間、非正規春闘にとりくみスローやかつ屋で労働組合をつくり時給引上げを実現してきたが、十分に波及していない。年収の壁を超えても手取りが減らないように 10%以上の賃上げが必要だ。均等待遇を掲げ、平等な雇用をつくり、未来を描ける働き方を実現しよう」と呼びかけました。

東京土建の松本久副委員長は、建設技能者数が 1999 年の 66%に落ち込み人手不足が深刻な問題となっていると述べ、「大幅な賃金引上げと週休 2 日制の実現をはじめとした長時間労働の是正など処遇改善が喫緊の課題だ」と強調しました。そして、物価高によるコスト増を価格転嫁できない小規模建設業者の倒産が増加していることを告発。「経団連は適正な賃金、単価が建設業の隅々まで行き渡るように、処遇改善策を直ちに講じ、実行せよ」と求めました。

最後に、「2025 年国民春闘闘争宣言」を読み上げ、「大企業は内部留保を賃金にまわせ！」「労働基準法を骨抜きにするな！」「大企業は社会的責任を果たせ！」とシュプレヒコールを響かせました。

厚生労働省前行動 どこでも誰でも安心して生活できる社会に！

経団連包囲行動に先立ち、厚生労働省前行動、丸の内デモを行い、昼休みでにぎわうオフィス街で「労働組合で大幅賃上げの声をあげよう」と呼びかけました。

厚生労働省前行動では、国民春闘共闘・信川幸之助代表幹事(全農協労連委員長)が主催者を行いました。政府が最低賃金 1500 円を目指すと発言し、公務員賃金も 30 年ぶりの賃上げを実現するなど、これまでのたたかいが成果を結んでいると述べ、政府が進める三位一体の労働市場改革を止



め、賃金の大幅引上げ・底上げ、あらゆる格差の是正、全国一律最低賃金制度の創設などを実現し、憲法 25 条の謳う生存権を守るためにも 25 春闘で奮闘することを呼びかけました。

続いて 4 組織の代表が決意表明に立ちました。日本医労連の渡辺勇仁副委員長は、医療・介護労働者の年末一時金が、この四半世紀で最低の水準となったことに憤りを

露わにし、賃金・労働条件を引上げ、離職を防止し、若者に選ばれる職業にしないと、日本の医療・介護、国民の命が守れない状況になると指摘。「月額 5 万円以上の賃上げ要求を掲げ、ストライキ配置などあらゆる権利・手段を使い、正々堂々と大いに抗っていく」と力強く発言しました。

映演労連の梯俊明書記長は、春闘要求アンケートで「生活が苦しくなった」と回答した人が 2 年連続で 60%を超え、家計での月の不足額の加重平均が 5 万円超となったことを報告し、「より苦しい生活を強いられ、映画館・劇場で働く人の大半を占める時給制労働者の時間額 250 円以上の引上げを求めていく」と述べました。また、10 年以上 NHK の関連会社で働くフリーランスの仲間が 11 月の法施行翌日に雇い止めとなるなどフリーランス新法が保護法になっていない現状を告発し、真の保護法にしていくためにも奮闘する決意を語りました。

全日本年金者組合・廣岡元穂副委員長は、消費税 10%への増税、75 歳以上の医療費 2 倍化、介護保険料引上げが行われる中、第 2 次安倍政権以降の 13 年間で年金額が 8.6%も減額されたと述べ、政府が 25 年度の年金改定率を、物価変動率 2.7%を 0.8%も下回る 1.9%とすることに怒りを込め、「政府は物価上昇を上回る賃上げと年金額引上げを直ちに行え」と訴えました。そして、「貧困と格差の拡大に歯止めをかけ、高齢者も若者も安心して生活できる社会の実現をめざして、力を合わせてたたかっていこう」と呼びかけました。

高知県労連の牧耕生書記長は、最低賃金の格差について触れ、高知県から東京、大阪などの A ランク地方や B ランクの近県に人口転出が起きていることを紹介。「東京と高知県の最低賃金の差は時給 211 円。年収換算で約 44 万円になり、住み慣れた地域を離れる十分な理由になる」と述べ、昨年、同じ四国の徳島県で最低賃金が 84 円上がり、高知から徳島、徳島から兵庫、大阪へと人口転出していくのではないかと危惧を示しました。さらに、「時給 952 円では、高知県で暮らし、結婚や出産を選択することはできない。地域経済の底上げと生まれ育った土地で暮らし続けられる選択ができるよう全国一律最低賃金の創設、大幅な引上げと地域を支える事業所が生業を続けられる支援策の拡充を訴えていく」と地方・地域から声を上げていく決意を示しました。



25 国民春闘 闘争宣言

今、日本でも世界でも、物価高騰のなか、大幅賃上げを求めて、労働者・労働組合が立ち上がっている。働く仲間の皆さん、私たち自身のよりよい生活を実現するため、労働組合といっしょに声をあげ、大幅賃上げ・底上げを実現しよう！

長期にわたる実質賃金の低下が国内の消費購買力を弱め、日本の経済成長の足かせになっており、賃金引き上げが必要なことが誰の目にも明らかになっている。日本の労働者が異常な低賃金に置かれている背景には、財界・大企業と政府による春闘破壊攻撃や成果主義の押しつけ、不安定雇用を増やすことによって、労働者を分断し、物が言えない状態を作り出してきたことにある。

23年、24年春闘期には、急激な物価上昇を背景に大企業で「賃上げ」が実施されたと報道された。ところが、23年6月の厚労省の調査結果では、中小企業の賃金は前年同月比プラスとなったにもかかわらず、大企業ではマイナスとなったことが報道され、大企業主導による「賃上げ」が大企業とマスコミにより作り上げられた見せかけにすぎなかったことが明らかになった。

背景には、大企業が非正規労働者依存で人材不足に対応してきたこととあわせ、政府と一体に推進する「ジョブ型人事」と称した成果主義賃金の拡大がある。私たちは財界・大企業に対し、社会的責任を果たし、格差と貧困をなくすために、内部留保を取り崩し、労働分配率と下請け単価を上げることを強く求める。

昨年、少なくない職場で、中間層の賃上げ据え置き、ケア労働者に対する「経営難」を理由にした年末一時金の減額、非正規労働者には最賃引き上げに伴うシフトカット、フリーランス労働者には「報酬金額据え置き」という事態が起こっている。私たちは、25国民春闘で、すべての労働者の生活改善につながる賃上げ・底上げ、長時間労働をなくし、労働時間の短縮を要求し、たたかう。フリーランス新法の施行をふまえ、フリーランス労働者の仲間を組織し、たたかう。

24年衆議院選挙では、不正と金権腐敗にまみれた自民党と補完する公明党の与党が過半数割れするという歴史的な変化がつけられ、与野党が拮抗する情勢のもとで、25国民春闘はたたかわれる。私たちは、石破政権とすべての政党に対し、大幅賃上げ、公正取引と労務費の価格転嫁推進、長時間労働をなくし労働時間の短縮を求める。労基法解体を許さず、労働者要求に基づく改善、最低賃金「いますぐ1500円、めざせ1700円」と全国一律制度実現、公務・公共サービスと社会保障・社会福祉の拡充、雇用とくらし・営業の安定のための公的支援策の強化を求める。ライドシェア導入反対、年金引き上げと制度改善、残業代支給を可能とする給特法改正、健康保険証廃止・マイナンバーカード強制反対、消費税5%への緊急減税とインボイス制度廃止、気候危機防止と再エネ100%実現、原発期間延長・新增設反対、核兵器廃絶等、諸要求の実現と憲法をいかす政治を求め、多くの諸団体・国民と共に声をあげ、25国民春闘をたたかう。

私たちは、職場・地域で「対話と学びあい」を広げ、生計費原則と仲間の切実な声にもとづく要求を練り上げ、その実現のために、すべての労働者を労働組合に迎え入れ、労働組合をバージョンアップして25国民春闘をたたかう。3月13日全国統一行動を山場に、ストライキを軸に産別・地域闘争に結集し、労使交渉を粘り強くおこない、地域住民や未組織労働者と一致する要求で地域に出て社会的な賃金闘争を強める。「非正規春闘」など非正規労働者、女性の賃上げにスポットをあて、格差の是正、均等待遇を求め、ジェンダー平等社会めざし、25国民春闘を全力でたたかうことを宣言する。